

# 事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340020 \_ 001

## 【1.基本情報】

事業名	魅力ある学びの場づくり事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名		教育政策課	
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	3	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	・学校教育を取り巻く環境が変化している中、持続的で魅力ある学校教育を実現するため、学校の適正規模・適正配置等からなる魅力ある学びの場づくりを進める。					
内容 (手段・手法など)	・児童生徒数の推移、学校施設の状況、通学区域の広さ、文部科学省が定める基準等を踏まえ、検討を進める。 ・保護者や地域の方々等の理解と協力を得ながら検討を進める。					
事業の 対象	何を	市内の全小・中学校				
	誰に	市内の全小・中学校における児童生徒				
	どのくらい	学校の適正規模・適正配置、小中一貫教育等魅力ある学びの場づくりを進める。				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	令和4年度は、小学校の学校運営協議会での意見交換会を実施し、学校規模の適正化、小中一貫教育、これからの学び等についての意見をいただいた。					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	1,131	35	1,431	45
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	1,131	35	1,431	45

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	10	62
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	市外旅費	0	10	62
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	10	62

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	0	1,141	1,493

## 【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	0	1,141	1,493

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	—	—	—
受益者数	—	—	—
受益者負担額(千円)	—	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	学校運営協議会での意見交換実施校数		単位	校
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	—	—	22	42
実績値	—	—	22	42

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	意見交換会で集められた意見数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	—	—	220	420
実績値	—	—	252	480
達成状況	—	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	学校教育を取り巻く環境が変化している中、持続的で魅力ある学校教育を実現することが求められている。 学校の設置者である市が行う必要がある。 類似の事業はない。
<b>効率性</b> ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	費用を最小限に抑えて検討を進めている。 民間活用等による費用の削減が見込まれる事業ではない。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか ※【2】【7】から	高	小学校の学校運営協議会での意見交換会において、地域の方々の意見を聴くことができたのは効果があり、今後の検討に役立つものであった。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	市内の全ての学校に対する事業であり受益者は適正である。
<b>〔総合評価〕</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	学校教育を取り巻く環境が変化している中、持続的で魅力ある学校教育を実現することが求められている。 そのため、今後とも、本市の学校施設の長寿命化計画、市全域の児童生徒数の推移や文部科学省の示す基準等を踏まえ、学校及び地域関係者の理解と協力を得ながら、未来の学校形態や学習形態等の在り方も含めた適正規模化・適正配置を検討する。

# 事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340020 \_ 002

## 【1.基本情報】

事業名	小学校運営管理費					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	教育政策課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	—	年度～	年度	根拠法令・関連計画	学校教育法	

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	小学校は、心身の発達に応じて、初等普通教育を施すことを目的とする。					
内容 (手段・手法など)	満6歳で入学する6年制の義務教育の学校であり、国語や数量的な関係などを正しく理解し処理する基礎的な能力を養う。					
事業の 対象	何を	正しい理解と協同、自主及び自律の精神や日常生活に必要な基礎的な理解と技能など。				
	誰に	市内全小学生				
	どのくらい	学校開庁日				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	42,250	1,300	25,194	780	24,804	780
パートタイム会計年度任用職員A	125,866	12,220	125,866	12,220	128,674	12,740
パートタイム会計年度任用職員B	57,408	11,960	57,408	11,960	59,800	11,960
計(A)	225,524	25,480	208,468	24,960	213,278	25,480

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		1,074,213	1,074,444	1,387,803
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	光熱水費	442,604	458,420	773,225
	修繕費	116,757	114,329	114,390
	消耗品費	223,997	196,489	186,455
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		3,209	3,209	3,209
計(D)=B+C		1,077,422	1,077,653	1,391,012

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1,302,946	1,286,121	1,604,290

## 【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	63,833	29,229	21,597
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	504	567	874
その他	619	369	770
計(F)	64,956	30,165	23,241

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1,237,990	1,255,956	1,581,049

**【6.コストバランス】**

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	小学生	小学生	小学生
受益者数	19,875	19,383	19,266
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	62,289	64,797	82,064

**【7.指標】**

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	学校数		単位	校
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	46	46	46	
実績値	46	46	46	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	児童数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	19,875	19,383	19,266	
実績値	19,875	19,383	19,266	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	市内のすべての児童が小学校に通学するため、必要な施設である。 民間で経営している学校の受け入れ体制がすべての児童を網羅できる規模がないため、市が担う必要がある。 類似の事業はない。
<b>効率性</b> ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	岐阜市の将来を担う子どもたちを育てるため、効率性は高い。 民間が経営している学校はあるが、すべての児童が小学校に入学できないため、他に方法がない。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	児童が質の高い教育を受けているため、期待している効果は得られている。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	希望する児童はすべて入学できるため、公平性は高い。なお、義務教育のため、受益者に請求することはできない。
<b>〔総合評価〕</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	今後も小学校運営は必要のため、施設管理を継続していく。

# 事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340020 \_ 003

## 【1.基本情報】

事業名	中学校運営管理費					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	教育政策課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	—	年度～	年度	根拠法令・関連計画	学校教育法	

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、中等普通教育を施すことを目的とする。					
内容 (手段・手法など)	3年制の義務教育の学校であり、小学校における教育の目標をなお十分に達成して、国家及び社会の形成者として必要な資質を養うこと。					
事業の 対象	何を	正しい理解と協同、自主及び自律の精神や日常生活に必要な基礎的な理解と技能など。				
	誰に	市内全中学生				
	どのくらい	学校開庁日				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	92,950	2,860	75,582	2,340	49,608	1,560
パートタイム会計年度任用職員A	45,526	4,420	53,560	5,200	60,398	5,980
パートタイム会計年度任用職員B	27,456	5,720	28,704	5,980	29,900	5,980
計(A)	165,932	13,000	157,846	13,520	139,906	13,520

### (2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		596,954	653,507	801,755
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	光熱水費	222,345	259,149	419,023
	修繕費	64,801	66,741	66,433
	消耗品費	136,382	138,760	125,394
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		2,699	2,699	2,699
計(D)=B+C		599,653	656,206	804,454

### (3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	765,585	814,052	944,360

## 【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	40,583	14,891	12,023
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	227	231	2,054
その他	382	1,396	1,395
計(F)	41,192	16,518	15,472

## 【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	724,393	797,534	928,888

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	中学生	中学生	中学生
受益者数	9,903	9,991	9,800
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	73,149	79,825	94,784

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	学校数		単位	校
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	22	23	23	
実績値	22	23	23	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	生徒数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	9,903	9,991	9,800	
実績値	9,903	9,991	9,800	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	市内のすべての生徒が中学校に通学するため、必要な施設である。 民間で経営している学校の受け入れ体制がすべての生徒を網羅できる規模でないため、市が担う必要がある。 類似事業はない。
<b>効率性</b> ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	岐阜市の将来を担う子どもたちを育てるため、効率性は高い。 民間が経営している学校はあるが、すべての生徒が中学校に入学できないため、他に方法がない。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	生徒が質の高い教育を受けているため、期待している効果は得られている。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	希望する生徒はすべて入学できるため、公平性は高い。なお、義務教育のため、受益者に請求することはできない。
<b>〔総合評価〕</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	今後も中学校運営は必要のため、施設管理を継続していく。

# 事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	2340020	__ 004
----	---------	--------

## 【1.基本情報】

事業名	特別支援学校管理費				
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	教育政策課	
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	—	年度～	年度	根拠法令・関連計画	学校教育法

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	障がい等のある子どもが小学校、中学校、高等学校に準じた教育を受けることや学習上または生活上の困難を克服し自立が図られることを目的とする。				
内容 (手段・手法など)	視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者、または病弱者(身体虚弱者を含む)に対して、幼稚園、小学校、中学校または高等学校に準ずる教育を施すとともに、障害による学習上または生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授けること。				
事業の対象	何を	正しい理解と協同、自主及び自律の精神や日常生活に必要な基礎的な理解と技能など。			
	誰に	特別支援が必要な小学生、中学生及び高校生			
	どのくらい	学校開庁日			
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	16,068	1,560	80,340	7,800	78,780	7,800
パートタイム会計年度任用職員B	1,728	360	5,818	1,212	10,480	2,096
計(A)	17,796	1,920	86,158	9,012	89,260	9,896

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		140,482	108,330	129,634
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	59,395	61,088	66,457
	光熱水費	9,891	11,438	27,752
	工事費	25,942	809	997
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		7,498	2,204	1,980
計(D)=B+C		147,980	110,534	131,614

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	165,776	196,692	220,874

## 【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	26,026	28,952	32,407
県支出金	863	599	830
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	26,889	29,551	33,237

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	138,887	167,141	187,637

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	児童・生徒等	児童・生徒等	児童・生徒等
受益者数	204	221	234
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	680,819	756,292	801,868

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	学校数		単位	校
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	1	1	1	1
実績値	1	1	1	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	生徒数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	204	221	234	234
実績値	204	221	234	234
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	障がいのある子どもが学校に通学するため、必要な施設である。 民間で行っている事業がすべての対象者を網羅できる規模がないため、市が担う必要がある。 類似の事業はない。
<b>効率性</b> ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	岐阜市の将来を担う子どもたちを育てるため、効率性は高い。 障がいのある子どもが特別支援学校に入学するための民間学校がない。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	障がいのある子どもが必要な教育を受けているため、期待している効果は得られている。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	希望する障がいのある子どもはすべて入学できるため、公平性は高い。
<b>〔総合評価〕</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	今後も特別支援学校の運営は必要のため、施設管理を継続していく。



# 事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340020 \_ 005

## 【1.基本情報】

事業名	幼稚園運営管理費					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	教育政策課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	—	年度～	年度	根拠法令・関連計画	学校教育法	

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	幼稚園は、心身の発達に応じて、幼児教育を施すことを目的とする。					
内容 (手段・手法など)	満3歳から小学校就学までの幼児を教育し、年齢にふさわしい適切な環境を整え、心身の発達を助長するための教育施設である。					
事業の 対象	何を	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長すること。				
	誰に	園児				
	どのくらい	幼稚園開庁日				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	135,200	4,160	125,970	3,900	140,556	4,420
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	5,356	520	5,252	520
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	12,797	2,666	14,280	2,856
計(A)	135,200	4,160	144,123	7,086	160,088	7,796

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		62,468	22,670	28,668
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	5,825	6,102	6,340
	工事費	22,435	938	1,299
	光熱水費	3,259	4,206	8,133
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		21,199	1,626	1,981
計(D)=B+C		83,667	24,296	30,649

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	218,867	168,419	190,737

## 【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	7,809	1,555	2,409
県支出金	863	826	1,326
市債	11,600	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	295	356	893
計(F)	20,567	2,737	4,628

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	198,300	165,682	186,109

**【6.コストバランス】**

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	園児	園児	園児
受益者数	151	141	125
受益者負担額(千円)	0	356	893
受益者負担率(%)	0.0%	0.2%	0.5%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,313,245	1,175,048	1,488,872

**【7.指標】**

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	園数		単位	園
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	2		2	2
実績値	2		2	2

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	園児数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	151	141	125	
実績値	151	141	125	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	公立幼稚園に通わせたい保護者のニーズに対応するため、必要な施設である。 保護者が公立の幼稚園に通わせたいニーズがあるため、市が担う必要がある。 類似の事業なし
<b>効率性</b> ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	岐阜市の将来を担う子どもたちを育てるため、効率性は高い。 民間が経営している幼稚園はあるが、公立に通わせたいニーズもある。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	小学校に通うまでに集団生活に慣れるため、効果は得られている。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	受益者が保育料を負担しているため、公平性に問題ない。
<b>〔総合評価〕</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	今後も公立幼稚園運営は必要なため、施設管理を継続していく。

# 事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340020 \_ 006

## 【1.基本情報】

事業名	岐阜市私学振興補助金(小・中・高)					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	教育政策課		
実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	16	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市私学振興補助金交付要綱

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	私立学校(園)が「特色ある学校(園)づくり事業」を行うことにより、各校での教育環境の充実が図られるとともに、市内全体の教育環境充実の底上げを図る。					
内容 (手段・手法など)	「特色ある学校(園)づくり事業」を行う市内の私立学校(園)に対して、必要経費を予算の範囲で補助する。					
事業の 対象	何を	「特色ある学校(園)づくり事業」に必要な経費				
	誰に	岐阜市内に私立学校を設置する学校法人 全14校				
	どのくらい	補助対象経費の1/2以内				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	325	10	323	10	318	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	325	10	323	10	318	10

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		30,002	30,364	29,130
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	30,002	30,364	29,130
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		30,002	30,364	29,130

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	30,327	30,687	29,448

## 【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	30,327	30,687	29,448

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	私立学校(小・中・高)	私立学校(小・中・高)	私立学校(小・中・高)
受益者数	14	14	14
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,166,214	2,191,929	2,103,429

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	助成した学校		単位	校
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	14	14	14	
実績値	14	14	14	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	助成額		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	32,650	32,650	32,650	
実績値	30,002	30,364	29,130	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	学校独自の建学精神に則り行い、特色ある教育活動を支援することにより、多様な学習ニーズに応える。 市から支援することが妥当である。 類似事業はない。
<b>効率性</b> ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	本市私立学校通う生徒が受ける教育の質の向上を図る。 経費の一部負担であり、効率的といえる。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	各校独自の特色ある教育活動が行えている。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	教育活動の充実を図ることができ、適正といえる。
<b>〔総合評価〕</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	補助率や補助額を維持しつつ、より充実した内容のものに補助を行っていく。